株式会社大西製作所

2024　年度　環境経営レポート

（対象期間 2024 年4月1日～　2025 年3月31日）

エコアクション21
認証番号 0013094

作成日：　2025年6月18日
更新日：　2025年7月2日

目　　次

項　　目	ページ
ごあいさつ	3
環境経営方針	3
組織の概要	4
事業・製品の紹介	4
環境経営組織図及び役割・責任・権限表	5
主な環境負荷の実績	6
環境経営目標及びその実績	6
環境経営計画の取組結果とその評価	6
環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果，並びに違反，訴訟等の有無	10
緊急事態対応訓練	10
代表者による全体の評価と見直し・指示	11

□ごあいさつ

(株)大西製作所は、昭和34年(1959年)の会社設立以来、大阪・横堤の地にてモノづくりを続けています。創業以来の産業分野向け搬送機器製作によって培った機械設計・板金/製缶加工などの技術を活かし、お客さまに機械装置一式から部品まで多様な製品を提供しています。

今後も大阪市内という都市環境に調和しながらモノづくりを続けるべく、全社にて環境経営に取り組んでいきます。

環境経営方針

＜環境経営理念＞

当社は、地球環境と地域環境の保全に継続して努めることで、社会の持続的な成長へ寄与することが、企業の果たすべき社会的責任であると自覚する。そして、全ての企業活動は、環境への積極的な配慮の下で実施する。

＜事業活動＞

当社は産業機械や各種部品類の企画、設計、製作、最終完成品の発送までを事業活動とする。

＜環境保全への行動指針＞

当社は、地球の温暖化など地球環境を取り巻く問題や、当社の置かれた立地環境に配慮し、当社の事業活動から生じる地域･社会への環境影響を可能な限り減少させるため、以下の取り組みに努める。

(1) エネルギー使用量の削減により、二酸化炭素排出量の削減に努める。
(2) 再生、再利用を徹底し、廃棄物の削減に努める。
(3) 適正な利用により、水使用量の削減に努める。
(4) 製品仕様の工夫・製造工程の改善により、有機溶剤使用量の適正管理に努める。
(5) 環境に配慮した製品開発・モノづくりに努める。
(6) 環境への取り組みなどの情報発信により、企業価値向上を目指す。

上記の事項の改善のため、環境経営目標を設定すると共に、取り組みのための計画を策定及び実施し、定期的にその達成度を確認し、その見直しを図る。これにより、環境保全のための継続的改善及び、汚染の予防に努める。

当社は、事業活動に伴い適用されるあらゆる環境関連の法規制及び当社が同意したその他の要求事項を全て遵守する。

当社は、この環境経営方針を全従業員に知らせ、そのための教育啓発活動を実施する。

当社は、一般の人からの要求に応じ、この環境経営方針を提供する。

制定日： 2019年10月1日
改定日： 2024年7月1日

代表取締役　大西　隆裕

□組織の概要

更新日： 2025年3月31日

（1）名称及び代表者名
株式会社大西製作所
代表取締役　大西　隆裕

（2）所在地
本社工場　　大阪府大阪市鶴見区横堤５丁目１１番４５号

（3）環境管理責任者氏名及び担当者連絡先
責任者　　業務グループ　大西　惟道　　TEL： 06－6911－0313
担当者　　業務グループ　大西　惟道　　同上

（4）事業内容
搬送用機器の設計および製作

（5）事業の規模
売上高（2024年度）　13,505 万円

	本社工場
従業員　名	13 名
延べ床面積　㎡	1390 ㎡

（6）事業年度　　４ 月　１ 日 ～　３ 月　31 日

□認証・登録の対象組織・活動

登録組織名：　株式会社大西製作所
対象事業所：　本社工場
活動：　搬送用機器の設計および製作

□事業の紹介

当社は搬送用機器のメーカーとして1959年に創業しました。工業材料や荷物などを運搬する搬送機などの完成品や、建築金物・板金部品などを、個別対応にて受注生産しています。
当社の「ものづくり」の特徴は、営業見積・設計から、製作・出荷までの一貫生産の体制にあります。前後工程をしっかり押えた取り組みにより、品質・価格・納期を統合された高いレベルで提供致します。

□製品（商品）の紹介

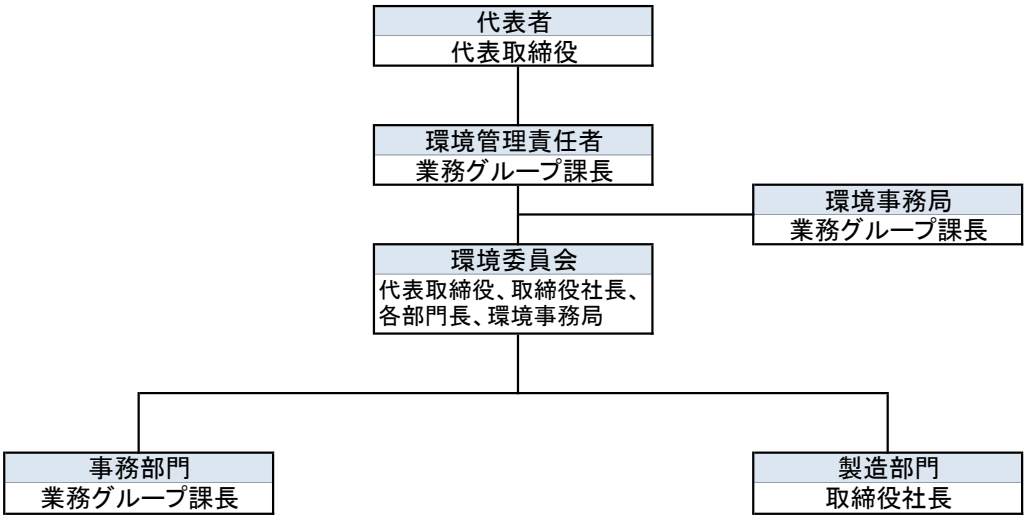
□主な機械設備

名称	能力	メーカー	台数	名称	能力	メーカー	台数
ボール盤	ＺＭ-13Ｒ	菱高精機	1	フォークリフト	3. 0t		1
半自動溶接機	350Ａ/36Ｖ	ダイヘン	5	ＡｕｔｏＣＡＤ	2次元・3次元		4
ＴＩＧ溶接機	ＤＴ300ＰⅡ	ダイヘン	1	ＳｏｌｉｄＷｏｒｋｓ	3次元		2
アーク溶接機		ダイヘン	1	ＣＡＤＭＡＣ	2次元・3次元		2
天井走行クレーン	2.８ｔ		2				

※2025年3月31日現在縮小後の設備

□環境経営組織図及び役割・責任・権限表

更新日： 2025年3月31日



	役割・責任・権限
代表者（代表取締役）	・環境経営に関する統括責任
	・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間等経営資源を準備
	・環境管理責任者を任命
	・環境経営方針の策定・見直し
	・環境経営目標・環境経営計画書を承認
	・代表者による全体の評価と見直し、指示
	・環境経営レポートの承認
環境管理責任者	・環境経営システムの構築、実施、管理
	・環境関連法規等の取りまとめ表を承認
	・環境経営目標・環境経営計画書を確認
	・環境活動の取組結果を代表者へ報告
	・環境経営レポートの確認
環境事務局	・環境管理責任者の補佐、の事務局
	・環境負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施
	・環境経営目標、環境経営計画書原案の作成
	・環境活動の実績集計
	・環境関連法規等取りまとめ表の作成及び最新版管理
	・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施
	・環境関連の外部コミュニケーションの窓口
	・環境経営レポートの作成、公開（事務所に備え付けと地域事務局への送付）
環境委員会	・環境経営計画の審議
	・環境活動実績の確認・評価
部門長	・自部門における環境経営方針の周知
	・自部門の従業員に対する教育訓練の実施
	・自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告
	・自部門に必要な手順書の作成及び手順書による実施
	・自部門の想定される事故及び緊急事態への対応のための手順書作成
	・試行・訓練を実施、記録の作成
	・自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
全従業員	・環境方針の理解と環境への取組の重要性を自覚
	・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

□主な環境負荷の実績

項　目	単位	2022年	2023年	2024年
二酸化炭素総排出量	kg-CO_2	48,177	51,947	33,112
Scope1（化石燃料）	kg-CO2	4,567	4,685	3,955
Scope2（電力）	kg-CO2	43,611	47,261	29,157
廃棄物排出量				
一般廃棄物排出量	kg	2,870	2,460	4,610
産業廃棄物排出量	kg	1,040	1,350	6,601
水使用量	m^3	362	470	335
CO2排出係数	排出係数	0.318	0.318	0.318
	電力会社	関西電力	関西電力	関西電力
	採用年度	2017年度	2020年度	2020年度

※二酸化炭素の総排出量には、冬場に使用する灯油の使用量が含まれています。
※一般廃棄物排出量には、リサイクル古紙排出量が含まれています。

□環境経営目標及びその実績

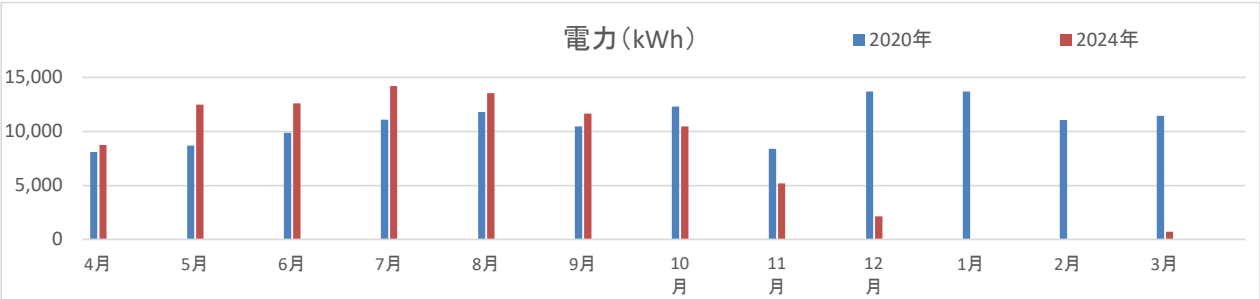
項　目 ＼ 年　度		基準値（基準年）	2024年（目標）	2024年（実績）	評価	2025年（目標）	2026年（目標）
電力による二酸化炭素削減	kg-CO2	40,770	40,770	29,157	○	40,770	40,770
	基準年度比	2020年	100%	72%		100%	100%
原単位	kg-CO2/千円	0.388	0.388	0.216	○	0.388	0.388
自動車燃料による二酸化炭素削減	kg-CO2	917	917	273	○	917	917
	基準年度比	2020年	100%	30%		100%	100%
上記二酸化炭素排出量合計	kg-CO2	41,687	41,687	29,430	○	41,687	41,687
一般廃棄物の削減	kg	1,530	1,530	1,530	×	1,530	1,530
	基準年度比	2020年	100%	100%		100%	100%
産業廃棄物の削減	kg	1,134	1,134	6,648	×	1,134	1,134
	基準年度比	2020年	100%	586%		100%	100%
水道水の削減	m^3	346	346	335	○	346	346
	基準年度比	2020年	100%	97%		100%	100%
塗料など化学物質管理	数量把握と適正管理						
環境に配慮したモノづくり	行動目標（次項による）						
課題を解決しチャンスを活かす取組	行動目標（次項による）						

※工場工事中の電力供給に用いた発電機の燃料による二酸化炭素発生量は含まれていません。

□環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の環境経営計画

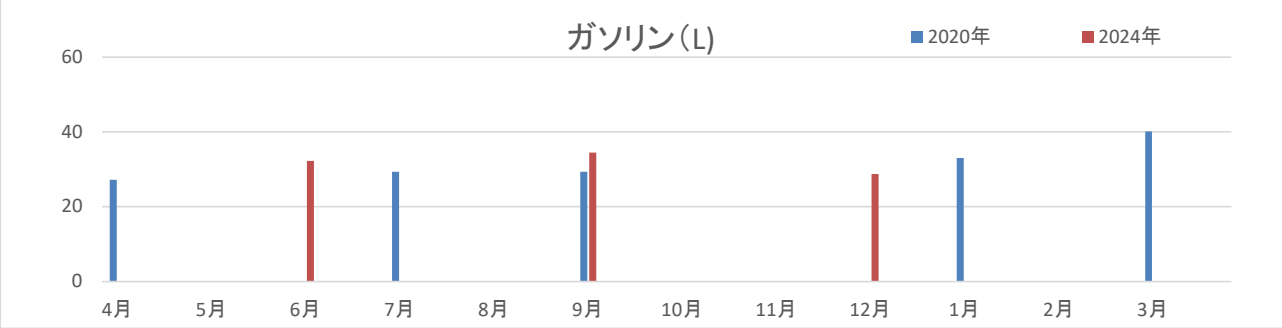
数値目標：○達成　×未達成
活動：◎よくできた　○まあまあできた　△あまりできなかった　×全くできなかった

電力による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	○	上期は売上高が伸び電力使用効率が改善され目標を達成出来たが下期に大幅な事業の見直しを図り、複数事業からの撤退と工場の改修・解体工事を行ったことで、11月以降は売上高が激減した。また工事の兼ね合いで12月下旬から3月下旬までの間は関西電力との高圧契約を解約し、発電機による自家発電に切り替えた。発電機使用に伴うCO2排出量を加味した年間累計CO2排出量は41,315kg-CO2で売上高原単位評価は0.306(基準年度比78.9%)となり目標未達。下期の売上高減少が未達の要因と考える。次年度の目標値は本年度程度の.使用量を想定して80%とする。デマンド監視は削除する。
・空調温度の適正化（冷房２６℃　暖房２１℃）	△	
・不使用の部屋の空調の停止	○	
・工場内の不使用の機械の電源ＯＦＦ	○	
・デマンド監視を実施	×	

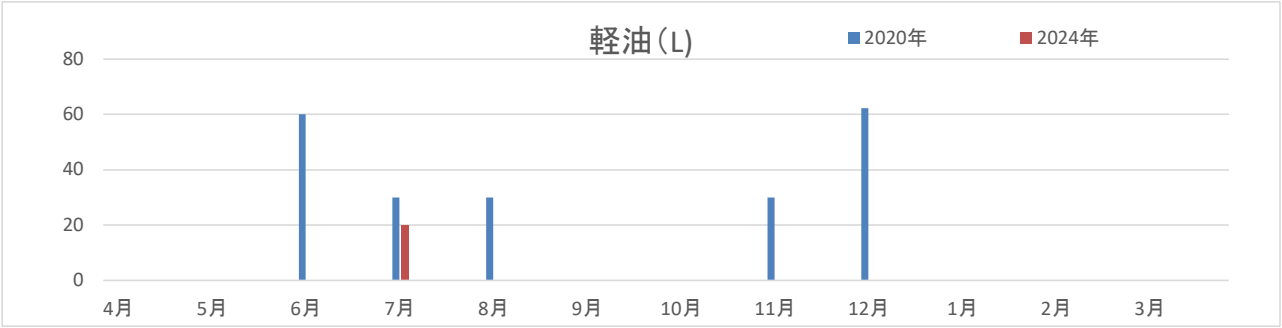


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2020年	8,084	8,667	9,860	11,095	11,792	10,464	12,305	8,400	13,711	13,711	11,042	11,424
2024年	8,765	12,472	12,587	14,197	13,540	11,642	10,463	5,197	2,126	0	0	699

自動車燃料による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	○	二酸化炭素排出量:基準年度比29.8% 年間を通して公共交通機関を適宜利用出来ていた。 年間を通してディーゼル車の利用頻度が少なかったことに加え、下期に事業の大幅な見直しを図ったことに伴う工場改修・解体工事の兼ね合いで営業活動を停止したことも影響したと考える。なお、2024年より追加した燃費評価は、ガソリン車:(基準年度比101%)、ディーゼル車:(基準年度比160%)となった。次年度は車両使用頻度を加味して基準年度比50%を目標とする。また、走行距離を踏まえて次年度以降は燃費評価をやめる。
・公共交通機関利用による社有車使用の削減	○	

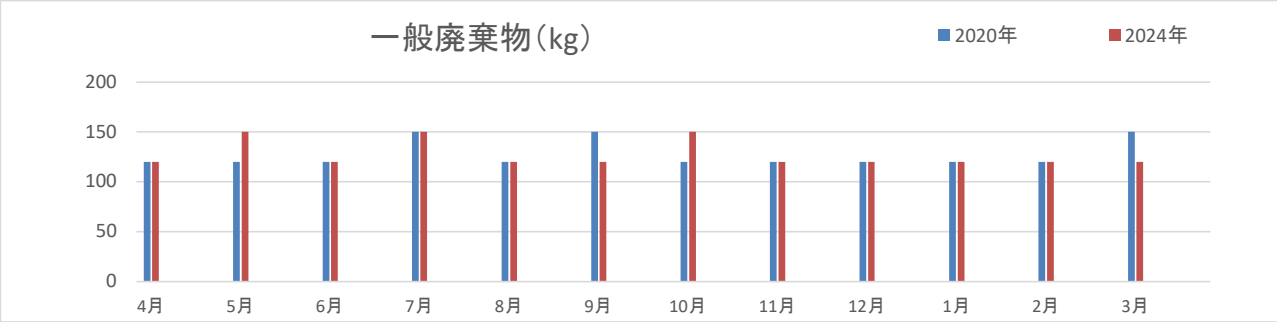


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2020年	27	0	0	29	0	29	0	0	0	33	0	40
2024年	0	0	32	0	0	35	0	0	29	0	0	0



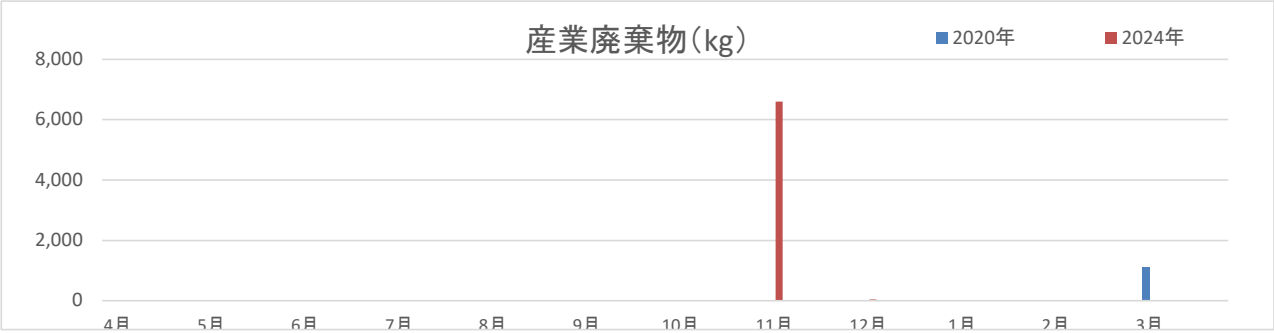
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2020年	0	0	60	30	30	0	0	30	62	0	0	0
2024年	0	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0

一般廃棄物の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	×	年間を通して、適性に維持管理が実施されていた。 裏紙の活用や両面コピー等の活用を継続し、現状の排出量を維持できるように努める。計量方法により基準年度並の実績と評価しています。2024年度以降の削減目標は基準年度並を維持として100%に設定します。
・裏紙の活用	○	
・使用済み封筒の再利用	○	



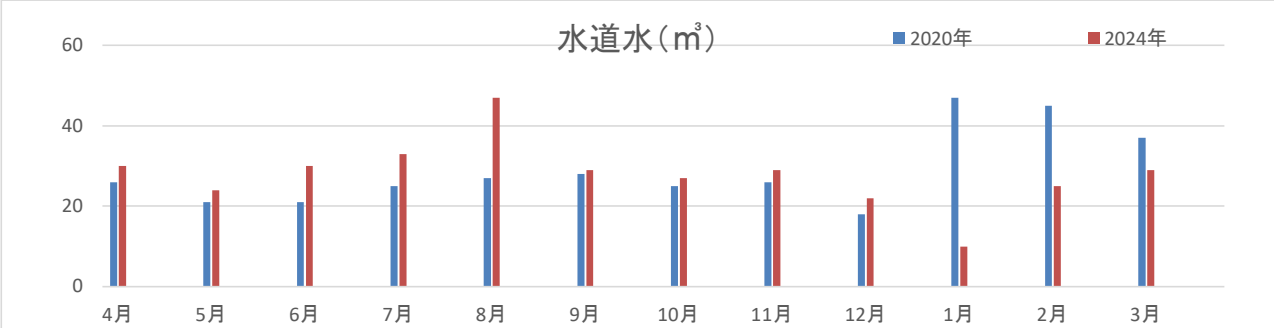
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2020年	120	120	120	150	120	150	120	120	120	120	120	150
2024年	120	150	120	150	120	120	150	120	120	120	120	120

産業廃棄物の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	×	年間を通して適正に維持管理が実施されていた。 塗装工場閉鎖を伴う吹付塗装業務からの撤退により在庫を含む塗料を廃棄したことで産業廃棄物の排出量が大幅に増加。また、廃棄率(廃油):0.53(基準年度比1000%)、廃棄率(廃プラスチック):1.10(基準年度比500%)となり廃棄率の削減は未達。事業内容の見直しにより次年は基準年度比20%を目標とする。
・廃棄物の分別の徹底	○	
・マニフェスト管理	○	



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2020年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,134
2024年	0	0	0	0	0	0	0	6,601	47	0	0	0

水道水の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
数値目標	○	11月までは製缶物の水張検査を実施したことで使用量が増加したが、その他に異常な使用量は認められず、水張検査使用量を除く水道量は例年並だった。下期に事業の大幅な見直しを図り、複数事業からの撤退と工場の改修・解体工事を実施。1月以降は工場の解体工事に際して粉じん抑制のために散水を行ったことで使用量が増加した。基準年度比97%、水張検査使用量:34.94㎥ 次年度の目標は本年度並みを想定して100%とします。
・異常使用量の調査	○	



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2020年	26	21	21	25	27	28	25	26	18	47	45	37
2024年	30	24	30	33	47	29	27	29	22	10	25	29

塗料など化学物質管理	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
・残塗料の削減（在庫管理）	○	年間を通して適正に維持管理が実施されていた。 11月に塗装工場閉鎖を伴う吹付塗装業務からの撤退により在庫塗料を廃棄した。 次年度も管理徹底を継続します。
・数量の把握	○	
・蒸発の防止	○	

環境に配慮したモノづくり	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
・設計ミスによる再製作の防止	○	設計検図体制が維持され、大きな設計ミスは発生せず 「鱗シリーズ」広告宣伝のための各種取り組みが進み、認知度も上がった ブルーリフトの出荷リードタイム削減のための新仕様開発への着手。 環境方針の見直しにより次年度は適切に考慮する。
・アルミ建材「鱗シリーズ」の関連商品開	○	

課題を解決しチャンスを活かす取組	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
・展示会への出展	○	5月・10月に展示会出展を行い宣伝広告をすると共に、市場の声を集めることが出来た。 HPからの商品問合せ・見積もり依頼が続いている。 環境方針の見直しにより次年度は適切に考慮する。
・自社HPでの情報発信	○	

□環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果，並びに違反，訴訟の有無

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適用される法規制	適用される事項（施設・物質・事業活動等）
廃棄物処理法	一般廃棄物、産業廃棄物（廃プラ、廃ガラス、廃油等）
フロン排出抑制法	スポットエアコン、パッケージエアコン、コンプレッサー
PRTR法	トルエン、キシレン等の化学物質
悪臭防止法	トルエン、キシレン等の化学物質
顧客要求事項	納期・品質、搬入搬出時の周辺への影響

違反、訴訟等は過去３年間ありませんでした。

□外部からの環境上の苦情･要望等

2024年4月1日から2025年3月31日まで、外部からの環境上の苦情・要望等はありませんでした。

□緊急事態対応の試行･訓練

緊急事態の想定:地震･火災	
■実施日：	■実施場所
■参加者：	
■実施内容：　□通報訓練　□消火訓練　□避難訓練 訓練目的： 実施事項：	
■評価：	手順書の変更の必要性　□ あり　□ なし
■実施状況の様子 工場改修工事の完成が遅れたため2025年8月に延期。	

□代表者による全体の評価と見直し・指示

実施日: 2025年6月18日

【前回の指示への取組結果】

工場規模縮小のため来期から再スタートする。

＜情　報＞		＜見直し・指示＞
◇自社を取り巻く環境問題の変化 （社会的情勢、利害関係者の要求等） ・高騰した原材料費が高止まりしている ・人手不足などの事業環境の悪化で、取引先の廃業などを聞くようになった。 ・工場縮小、事業内容の再構築を行った。		◇環境経営方針 ・経営環境の変化に伴い行動指針の記載内容を変更する。 (6)企業価値向上のための取り組みを見直し
◇環境経営目標・計画の達成状況 ・上期に営業状況が好調な中、下期に一部事業の撤退を行ったため、エネルギー使用量が大きく減った ・工場体制の見直しにより、不要在庫などの廃棄を行い、廃棄物量が増大した	➡	◇環境経営目標・環境経営計画 ・環境経営方針の変更に沿って変更する ・工場建屋数の削減を踏まえ、2025年度は基準年度維持し、環境負荷の安定する2026年度において2025年度実績を考慮し基準値見直しを行う
◇その他 ・工場建屋の改修に伴い作業環境の大幅な見直しをし、長年の課題であった暑さ対策としての作業現場への空調機導入を行った		◇実施体制他 ・なし

・新製品のアルミ建材「鱗シリーズ」が展示会の出展や、WEBなどでの広告宣伝の効果で拡販が進んでおり、材料販売にとどまらず応用商品の開発に取り組みたい
・経営環境の変化や退職者の発生に伴い、板金レーザー加工などの一部事業から撤退を決断した。それに伴い不要資産の売却など体制の大幅な見直しを行い、また退職者からの業務の引き継ぎも含めて業務体制を大きく見直した
・売上金額自体はまだまだであるものの、会社HPなどからの外部問合せの仕事が増えており、お客目線での更なる情報発信の強化が必要であると言える。その流れでEA21取り組みなどのSDGs的な企業情報も発信していきたい
・新たな体制の中で、既存顧客の協力を得ながら新商品の開発などにより企業価値の向上に継続して取り組んでいきます

環境経営方針	□ 変更なし	☑ 変更あり
環境経営目標・計画	□ 変更なし	☑ 変更あり
実施体制他	☑ 変更なし	□ 変更あり